

大信上半期
ディスクロージャー

2018

2018.4.1～2018.9.30

資料編



心・ふれあい

大東京信用組合

<http://www.daisin.co.jp/>

●財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成30年9月	平成29年9月	平成30年3月
	金額	金額	金額
(資産の部)			
現金	6,489	5,943	6,753
預け金	234,882	218,095	214,339
有価証券	71,035	69,740	70,407
国債	1,946	—	—
地方債	6,430	6,460	6,457
社債	41,418	44,690	43,981
株式	6,877	6,360	6,465
その他の証券	14,363	12,228	13,503
貸出金	305,849	301,796	303,536
割引手形	940	947	956
手形貸付	7,518	9,231	8,564
証書貸付	294,816	288,712	291,046
当座貸越	2,573	2,905	2,969
その他資産	3,097	3,350	3,316
未決済為替貸	43	35	36
全信組連出資金	1,972	1,972	1,972
前払費用	44	57	41
未収収益	296	455	479
その他の資産	740	829	786
有形固定資産	12,320	11,367	12,515
建物	3,558	2,488	3,651
土地	7,974	7,601	7,974
建設仮勘定	—	568	—
その他の有形固定資産	786	708	888
無形固定資産	1,579	1,899	1,601
ソフトウェア	134	131	156
借地権	1,414	1,738	1,414
その他の無形固定資産	29	29	29
債務保証見返	226	270	251
貸倒引当金	△732	△638	△681
(うち個別貸倒引当金)	(△575)	(△431)	(△526)
資産の部合計	634,747	611,825	612,040

科目	平成30年9月	平成29年9月	平成30年3月
	金額	金額	金額
(負債の部)			
預金積金	597,326	575,426	574,375
当座預金	7,879	6,741	8,015
普通預金	160,950	156,651	150,344
貯蓄預金	1,262	1,400	1,334
通知預金	477	426	600
定期預金	400,106	381,940	384,994
定期積金	25,102	27,226	25,821
その他の預金	1,547	1,039	3,264
借入金	500	500	500
当座借越	500	500	500
その他負債	2,346	2,228	3,104
未決済為替借	125	99	99
未払費用	239	226	239
給付補填備金	14	27	17
未払法人税等	146	218	473
前受収益	220	213	244
払戻未済金	—	—	453
払戻未済持分	34	57	22
職員預り金	224	225	215
資産除去債務	188	187	188
その他の負債	1,152	972	1,149
賞与引当金	227	229	221
退職給付引当金	287	443	325
役員退職慰労引当金	288	244	266
睡眠預金払戻損失引当金	8	4	8
偶発損失引当金	91	84	78
繰延税金負債	117	112	103
再評価に係る繰延税金負債	180	180	180
債務保証	226	270	251
負債の部合計	601,601	579,726	579,416
(純資産の部)			
出資金	15,041	14,939	14,844
普通出資金	13,491	13,389	13,294
その他の出資金	1,550	1,550	1,550
資本剰余金	1,050	1,050	1,050
資本準備金	1,050	1,050	1,050
利益剰余金	15,666	14,650	15,306
利益準備金	4,351	4,131	4,131
その他利益剰余金	11,314	10,518	11,174
特別積立金	10,180	8,980	8,980
(経営基盤強化積立金)	(10,180)	(8,980)	(8,980)
当期末処分剰余金	1,134	1,538	2,194
組合員勘定合計	31,758	30,639	31,200
その他有価証券評価差額金	920	990	955
土地再評価差額金	468	468	468
評価・換算差額等合計	1,388	1,458	1,423
純資産の部合計	33,146	32,098	32,624
負債及び純資産の部合計	634,747	611,825	612,040

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年9月	平成29年9月	平成30年3月
	金 額	金 額	金 額
経常収益	4,778	5,261	10,312
資金運用収益	4,247	4,340	8,544
貸出金利息	3,513	3,647	7,218
預け金利息	155	171	340
有価証券利息配当金	500	442	906
その他の受入利息	78	78	78
役務取引等収益	242	237	505
受入為替手数料	86	88	176
その他の役務収益	156	148	328
その他業務収益	75	74	190
国債等債券売却益	70	72	125
その他の業務収益	5	1	64
その他経常収益	211	610	1,072
貸倒引当金戻入益	—	119	62
償却債権取立益	7	100	183
株式等売却益	203	384	782
その他の経常収益	0	6	44
経常費用	3,901	3,844	7,898
資金調達費用	149	152	296
預金利息	145	145	283
給付補填備金繰入額	3	6	11
その他の支払利息	0	0	1
役務取引等費用	226	226	451
支払為替手数料	43	43	87
その他の役務費用	182	183	364
その他業務費用	5	0	0
その他の業務費用	5	0	0
経費	3,413	3,433	7,017
人件費	2,098	2,145	4,310
物件費	1,222	1,194	2,576
税金	92	93	130
その他経常費用	105	30	132
貸倒引当金繰入額	51	—	—
貸出金償却	—	—	0
株式等売却損	—	0	5
株式等償却	—	—	58
その他の経常費用	54	30	68
経常利益	876	1,417	2,414
特別利益	0	0	0
固定資産処分益	0	0	0
特別損失	—	22	47
固定資産処分損	—	22	47
税引前当期純利益	876	1,394	2,367
法人税、住民税及び事業税	226	281	592
法人税等調整額	26	114	119
法人税等合計	252	396	712
当期純利益	624	998	1,654
繰越金（当期首残高）	510	540	540
当期末処分剰余金	1,134	1,538	2,194

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 本資料に掲載されている9月末の計数につきましては、仮決算のため監査法人の法定監査を受けたものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D)=(B)+(C)	保全率(D)/(A)	貸倒引当金引当率(C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年3月	1,059	1,056	3	1,059	100.00	100.00
	平成30年9月	1,031	1,025	5	1,031	100.00	100.00
危険債権	平成30年3月	6,855	5,611	523	6,135	89.49	42.08
	平成30年9月	7,058	5,522	569	6,092	86.30	37.09
要管理債権	平成30年3月	1,255	1,078	17	1,096	87.35	9.89
	平成30年9月	1,233	1,067	10	1,078	87.39	6.12
不良債権計	平成30年3月	9,169	7,747	543	8,291	90.41	38.22
	平成30年9月	9,323	7,616	585	8,201	87.96	34.28
正常債権	平成30年3月	294,761					
	平成30年9月	296,886					
合 計 (総与信)	平成30年3月	303,931					
	平成30年9月	306,210					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。自己査定区分における破綻先・実質破綻先が該当します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。自己査定区分における破綻懸念先が該当します。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。自己査定における要注意先の一部が該当します。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。自己査定区分における要注意先の一部と正常先が該当します。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後 (償却後) の計数です。

組合員数・普通出資金の推移

(単位：人、千円)

	平成30年3月		平成30年9月	
	組合員数	普通出資金	組合員数	普通出資金
個 人	86,983	10,139,703	88,109	10,289,791
法 人	15,191	3,154,560	15,429	3,201,967
計	102,174	13,294,263	103,538	13,491,758

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当なし。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年3月			平成30年9月		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	200	200	0	—	—	—
	小計	200	200	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		200	200	0	—	—	—

(注) 1. 時価は、平成30年9月末における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年3月			平成30年9月		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,941	2,500	440	3,220	2,674	546
	債 券	41,787	41,025	762	37,789	37,126	663
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	6,457	6,229	227	6,430	6,229	200
	社債	35,025	34,495	529	31,054	30,596	457
	外国債券	305	300	5	305	300	5
	その他	10,771	10,129	642	11,817	11,006	810
小 計		55,501	53,654	1,846	52,827	50,807	2,020
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,281	3,642	△ 360	3,414	3,991	△ 576
	債 券	9,420	9,499	△ 79	12,978	13,049	△ 70
	国債	—	—	—	1,946	1,949	△ 3
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	8,756	8,799	△ 42	10,363	10,399	△ 35
	外国債券	663	700	△ 36	668	700	△ 31
	その他	1,761	1,843	△ 81	1,572	1,669	△ 97
小 計		14,463	14,985	△ 521	17,965	18,710	△ 745
合 計		69,964	68,640	1,324	70,792	69,517	1,275

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成30年9月末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、投資信託及びその他の証券等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券等

(単位：百万円)

項 目	平成30年3月	平成30年9月
非上場株式	242	242
全信組連出資金	1,972	1,972
合 計	2,214	2,214

(注) 全信組連出資金は、貸借対照表の表示上「全信組連出資金」としております。

- ・ 金銭の信託は取扱いございません。
- ・ デリバティブ商品は取扱いございません。

●バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

定性的な開示事項（平成30年9月末：バーゼルⅢ基準）

1. 自己資本の構成に関する開示事項

平成26年3月31日から新規制となりTier1とTier2をコア資本として一本化されました。

コア資本は、コア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。

コア資本に係る基礎項目は、毎期の利益より積み立てている内部留保の他、お客さまからお預かりしている出資金と一般貸倒引当金及び土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45パーセント相当額からなります。

コア資本に係る調整項目は、経過措置による不算入額を含む調整項目からなります。

「コア資本に係る基礎項目－コア資本に係る調整項目（経過措置による不算入額を含む）」が自己資本の額となります。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

①当組合の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に確保しております。

質的に問題視される、繰延税金資産の自己資本の額に占める割合は、ほとんど依存しない低い水準にあります。

②オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合ではオペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、外生的な事象により損失を被るリスク」と位置付けております。

当組合は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクと認識し、管理態勢の整備に努めております。

各リスクの認識と評価について、ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、事務部におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて理事会・常務会への報告を行う態勢となっております。

③オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は、リスクの計測に関しては基礎的手法を採用しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジット・ポリシー」を制定し、広く職員に理解を促し、遵守させるとともに、各種リスクの中でも信用リスクが最重要のリスクであることの認識を徹底する態勢を構築しております。

②信用リスクの管理にあたっては、小口多数取引によるリスク分散、業種別、大口与信先の管理、統計的手法によるVaR算出など、さまざまな角度からの分析に注力しております。一連の信用リスク管理の状況については、ALM委員会で協議・検討を行い、必要に応じて理事会・常務会への報告を行う態勢となっております。

③貸倒引当金は、「自己査定要綱」及び「償却・引当基準」に準拠し、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に適正に計上しております。その結果や手続きについて内部監査や外部監査人の監査を受けるなど厳正な会計処理に努めております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置で、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証、貸出金と自組合預金の相殺などが該当します。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等があります。保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等があります。その手続きについては、組合が定める「融資業務取扱要綱」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

- ②当組合では、融資の取組みに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識し、極力担保又は保証に過度に依存しない態勢に努めております。その上で、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへ十分に説明しご理解をいただき、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。
- ③信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金、保証として政府・地方公共団体、民間保証、その他担保でない預金等が該当します。そのうち保証に関する信用度の評価については、保証の責任度合いにより、また、適格格付機関が格付を付与している保証会社は、長期格付により判定しております。貸出金と自組合預金の相殺は、債務者の担保手続きがなされていない定期預金・積金を対象としております。

5. 派生商品及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

- ①出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金が該当しますが、そのうち、当組合が保有する上場株式、投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会に諮り投資継続の是非を協議・検証するなど、適切なリスク管理に努めております。
- ②株式等への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。
- ③当該取引にあたっては、当組合が定める「その他資金運用規程」や「その他資金運用取扱細則」に基づいた厳格な運用・管理を行い、その会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に依拠した、適正な処理を行っております。

8. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

- ①金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響をさします。当組合においては、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
- ②内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要
- 金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。
- ・計測手法：資産・負債とも金利更改ラダー表を使用したその他計算方式（再評価法）
 - ・再評価法による計算：再評価法は、先ず、現時点における資産・負債についてのキャッシュフローを計算し、現時点の市場金利から作成したイールドカーブと金利変動を織込んだ平行移動後の（各設定金利期間ごとの99パーセンタイル値の上昇）イールドカーブの2つで計算した現在価値の差額を取り、直接「金利ショック下での現在価値変動額」を計算する方法。
 - ・コア預金の対象：要求払預金（当座・普通・貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流失量を現在残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額の3つのうち最小の額を上限とする。
 - ・満期：5年以内（平均2.5年以内）
 - ・金利感応資産・負債：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
 - ・金利ショック幅：99パーセンタイル値又は1パーセンタイル値
 - ・リスク計測の頻度：四半期（前月末基準）

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成30年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資金又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	30,639		31,758	
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,989		16,091	
うち、利益剰余金の額	14,650		15,666	
うち、外部流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	207		157	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	207		157	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	204		175	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	31,051		32,090	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	822	548	911	227
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	822	548	911	227
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成30年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	822		911	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	30,229		31,179	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	304,633		315,747	
資産 (オン・バランス項目)	304,433		315,581	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,821		△ 624	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	548		227	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,018		△ 1,501	
うち、上記以外に該当するものの額	649		649	
オフバランス等項目	199		165	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	15,830		15,752	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	320,463		331,500	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.43%		9.40%	

(注) 1. 自己資本比率の算出を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。

なお、当組合は、国内基準を採用しております。

2. 普通出資金又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額のうち主な内訳は以下のとおりです。

(1) 出資金及び資本剰余金の額

	平成29年9月	平成30年9月
普通出資金	13,389	13,491
その他の出資金	1,550	1,550
資本準備金	1,050	1,050
計	15,989	16,091

(2) 利益剰余金の額

	平成29年9月	平成30年9月
利益準備金	4,131	4,351
特別積立金	8,980	10,180
繰越金 (当期末残高)	1,538	1,134
計	14,650	15,666

3. コア資本に係る調整項目のうち無形固定資産の内訳は以下のとおりです。

コア資本に係る基礎項目の額	平成29年9月	平成30年9月
1. 無形固定資産	1,899	1,579
2. 上記に係る税効果	529	440
3. 無形固定資産計 (1-2)	1,370	1,139
4. 経過措置による資本調整額	822	911
5. 無形固定資産計 (3-4)	548	227

■自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

なお、当組合の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	大東京信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	13,491百万円

2. 定量的な開示事項（平成30年9月末：バーゼルⅢ基準）

(1) 自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成29年9月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	304,633	12,185	315,747	12,629
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	306,454	12,258	316,372	12,654
(i) ソブリン向け	4,377	175	4,465	178
(ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,967	1,878	50,003	2,000
(iii) 法人等向け	48,950	1,958	47,949	1,917
(iv) 中小企業等・個人向け	29,439	1,177	30,292	1,211
(v) 抵当権付住宅ローン	11,264	450	9,372	374
(vi) 不動産取得等事業向け	115,792	4,631	121,357	4,854
(vii) 三月以上延滞等	638	25	717	28
(viii) 出資等	16,940	677	11,054	442
出資等のエクスポージャー	16,940	677	11,054	442
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,031	201	1,752	70
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,972	78	1,972	78
(xi) その他	25,080	1,003	37,435	1,497
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,197	47	876	35
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 3,018	△ 120	△ 1,501	△ 60
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	15,830	633	15,752	630
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	320,463	12,818	331,500	13,260

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは（i）～（x）に区分されないエクスポージャーで、法人以外の名寄せ後1億円超、その他資産、有形固定資産（うち土地の評価前）、繰延税金資産（一時差異に係るもの）等が含まれます。
6. 上記、④は経過措置によってリスク・アセットに算入される額で、具体的には無形固定資産（コア資本に係る調整項目および税効果分を控除した額）・土地再評価差額金の合計額です。

⑤は、(ix)の金額について経過措置によってリスク・アセットに算入されなかった額で、具体的には劣後債等の△150%相当額が含まれます。

平成30年9月末の④、⑤については、下記の内訳となります。

④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	平成29年9月	平成30年9月	⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	平成29年9月	平成30年9月
	無形固定資産	548		227	劣後ローン・劣後債×(△150%)
有形固定資産のうち土地再評価差額	649	649			
リスク・アセット計	1,197	876			

7. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

<p><オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法></p> $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$ <p>※粗利益の算出は、「粗利益－債券5勘定戻」で求めます。</p>
--

8. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項

① 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<業種別及び残存期間別>

(単位：百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		その他		デリバティブ取引			
	29年9月末	30年9月末	29年9月末	30年9月末	29年9月末	30年9月末	29年9月末	30年9月末	29年9月末	30年9月末	29年9月末	30年9月末
製造業	18,967	18,184	8,353	7,969	10,595	10,197	17	17			100	74
農業、林業	8	7	8	7	—	—	—	—			—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	—	—	200	200	0	0			—	—
建設業	27,219	26,326	25,417	24,724	1,800	1,600	1	1			225	206
電気・ガス・熱供給・水道業	5,317	5,584	1,812	1,879	3,499	3,699	5	6			—	—
情報通信業	2,920	3,056	2,920	3,056	—	—	—	—			29	13
運輸業、郵便業	4,556	4,625	2,853	2,921	1,700	1,700	3	3			48	43
卸売業、小売業	24,477	24,274	22,173	22,070	2,300	2,200	4	4			30	22
金融業、保険業	240,062	253,319	1,021	1,120	20,300	17,200	218,741	234,999			—	—
不動産業	138,053	144,733	135,948	142,227	2,100	2,500	4	5			317	241
不動産業	71,478	82,137	69,373	79,631	2,100	2,500	4	5			223	162
不動産賃貸業	66,574	62,596	66,574	62,596	—	—	—	—			93	78
物品賃貸業	35	26	35	26	—	—	—	—			—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2,234	2,268	2,234	2,268	—	—	—	—			7	7
宿泊業	1,276	1,532	1,276	1,532	—	—	—	—			—	—
飲食業	11,920	11,203	11,920	11,203	—	—	—	—			167	41
生活関連サービス業、娯楽業	8,418	7,645	8,418	7,645	—	—	—	—			12	—
教育、学習支援業	95	150	95	150	—	—	—	—			—	—
医療、福祉	671	747	671	747	—	—	—	—			—	—
その他サービス	13,826	13,687	13,826	13,687	—	—	—	—			65	81
国・地方公共団体等	9,088	11,023	150	132	8,928	10,878	10	12			—	—
個人	58,615	58,558	58,615	58,558	—	—	—	—			236	176
その他	43,105	46,774	5,189	4,860	—	—	37,915	41,914			—	74
業種別合計	611,071	633,930	302,943	306,790	51,423	50,175	256,704	276,965			1,239	982
1年以下	450,863	432,808	250,237	254,598	6,900	7,000	193,726	171,210				
1年超3年以下	65,273	108,555	30,178	32,357	12,895	12,697	22,200	63,500				
3年超5年以下	22,092	16,266	9,092	7,866	11,000	8,400	2,000	—				
5年超7年以下	17,815	19,955	2,887	2,326	14,928	17,628	—	—				
7年超10年以下	6,753	3,390	1,153	990	5,599	2,399	—	—				
10年超	563	2,504	463	454	100	2,049	—	—				
期間の定めのないもの	25,608	27,420	8,496	7,835	—	—	17,111	19,584				
現金その他	22,099	23,030	432	360	—	—	21,666	22,670				
残存期間別合計	611,071	633,930	302,943	306,790	51,423	50,175	256,704	276,965				

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. エクスポージャー区分の「その他」には、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーを含んでおります。具体的には、現金、預け金、株式、投資信託、その他資産等、有形・無形固定資産、繰延税金資産が含まれております。なお、無形固定資産については、コア資本に係る調整項目および税効果分を控除した額を算入しております。
4. CVAリスクおよび間接的に保有するファンド内の派生商品取引は含まれておりません。
5. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
6. 残存期間は金利満期（次の金利更改期を満期とする）としております。
7. 残存期間別の「現金その他」の項には、債務保証見返の残高を含みます。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期		当期減少額		期末残高
		増加額	目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成29年9月末	227	207	—	227	207
	平成30年9月末	154	157	—	154	157
個別貸倒引当金	平成29年9月末	538	431	9	529	431
	平成30年9月末	526	575	—	526	575
合計	平成29年9月末	766	638	9	757	638
	平成30年9月末	681	732	—	681	732

(注) 平成17年度より部分償却を実施し、その額は平成29年9月末713百万円、平成30年9月末579百万円であります。

③ リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成29年9月末		平成30年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	37,819	—	38,959
10%	—	35,529	—	36,991
20%	238,072	4,283	254,044	3,989
35%	—	32,132	—	26,717
50%	26,147	812	25,568	512
75%	—	36,270	—	37,450
100%	2,707	195,270	3,327	204,738
150%	400	305	—	433
250%	—	618	—	497
1,250%	—	—	—	—
その他	—	700	—	700
合計	267,328	343,743	282,940	350,990

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び間接的に保有するファンド内の派生取引商品は、含まれておりません。
 4. 「1,250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、平成25年度以降はリスク・ウエイト1,250%を適用したエクスポージャーの額を記載しております。
 5. 「その他」欄については、加重平均リスク・ウエイトを使用するクレジット・リンク債等を含んでおります。
 6. リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関
 エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下の通りです。
 ・株式会社日本格付研究所 ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
 ・株式会社格付投資情報センター ・S&Pグローバル・レーティング

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法の状況

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		貸出金と自組合預金の相殺		クレジット・デリバティブ	
	29年9月末	30年9月末	29年9月末	30年9月末	29年9月末	30年9月末	29年9月末	30年9月末	29年9月末	30年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	7,503	6,695	9,386	9,573	10,100	11,209				
①ソブリン向け	199	138	600	600	768	937				
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—				
③法人等向け	1,037	659	380	353	1,760	1,955				
④中小企業等・個人向け	4,231	3,858	4,660	4,588	2,087	2,213				
⑤抵当権付住宅ローン	90	83	232	211	483	443				
⑥不動産取得等事業向け	1,873	1,851	3,459	3,788	4,754	5,273				
⑦三月以上延滞等	—	—	10	7	0	0				
⑧その他	72	104	42	24	246	385				

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保については、簡便手法を採用しております。保証については、適格格付機関の格付が付与されているもの、国・地方公共団体等に準ずるもの及び政府保証債があります。貸出金と自組合預金の相殺は、担保手続きがなされていない定期預金・積金を対象としております。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。
 3. 「その他」は、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。具体的には、名寄せ後1億円超の先が含まれます。

(4) 派生商品及び長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当なし。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当なし。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーの状況（定量的な情報）

（単位：百万円）

区 分	平成29年9月末		平成30年9月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	17,349	17,349	19,362	19,362
非上場株式等	2,217	2,217	2,217	2,217
合計	19,567	19,567	21,579	21,579

(注) 1. 「上場株式等」欄の金額は、平成30年9月末前1ヶ月の市場価格の平均値に基づき算出しております。

2. 「上場株式等」欄は、上場株式6,634百万円と、投資信託13,389百万円のうち金融機関及び証券会社向けエクスポージャー額662百万円を除いた金額12,727百万円の合計額を時価で記載しております。

3. 「非上場株式等」欄は、非上場株式242百万円、時価のない出資として全信組連1,972百万円、及び「その他の資産」に含まれるその他の出資金2百万円との合計額を取得原価で記載し時価としております。

② 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成29年9月末	平成30年9月末
売却益	384	274
売却損	0	—
償却	—	—

(注) 本欄は、株式及び投資信託の売却及び償却に伴う損益を記載しております。

③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成29年9月末	平成30年9月末
評価損益	652	682

(注) 本欄は、「その他有価証券」として区分している、株式及び投資信託の評価損益を記載し、貸借対照表上でそれぞれの科目に織り込まれております。

④ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成29年9月末	平成30年9月末
評価損益	—	—

(注) 本欄は、子会社及び関連会社株式の評価損益を記載いたしますが、保有はございません。

(7) 金利リスクに関する事項

① コア預金を考慮する

（単位：百万円）

	運用計	調達計	金利リスク	アウトライヤー比率
平成29年9月末	1,144	734	410	1.408%
平成30年9月末	1,246	784	462	1.482%

② コア預金を考慮しない

（単位：百万円）

	運用計	調達計	金利リスク	アウトライヤー比率
平成29年9月末	1,144	261	883	3.032%
平成30年9月末	1,246	296	950	3.047%

(注) 当組合は、金利ショックを99パーセンタイル値で計測いたしました。

主な手数料一覧 (平成30年10月23日)

※下記手数料はすべて消費税込の金額です

振込手数料 (窓口)

宛先	金額区分	手数料
当組合本支店	5万円未満	216円
自店内宛	5万円以上	432円
他 行 宛	5万円未満	648円
	5万円以上	864円
文書扱い	5万円未満	648円 } 附帯物件 (通知文書) が付された振込のみ 取扱います
	5万円以上	

◎給与振込手数料は1件 (他行宛) 108円 当組合宛は無料

送金・代金取立手数料

種類	当組合本支店 自店内宛	他行宛	手数料
送金手数料	1件につき 432円	電信扱い1件につき 普通扱い1件につき (送金小切手)	864円 648円
振込・送金 の組戻料	1件につき 216円	1件につき	648円
代金取立手数料 (東京・横浜交換除く)	無料	至急扱1通につき 普通扱1通につき	1,080円 972円
取立手形組戻料 (東京・横浜交換除く)	無料	1通につき	1,080円
依頼返却手数料	無料	1通につき	1,080円
不渡手形返却料 (東京・横浜交換除く)	無料	1通につき	1,080円
取立手形 店頭呈示料	無料	1通につき ただし、1,000円を超える実費を要する 場合は、その実費を申し受けます	1,080円

小切手・手形帳発行等手数料

内容	料金	
☎口座開設	3,240円	
☎手形用紙の発行 (1枚)	540円	
自己宛小切手の発行 (1枚)	540円	
手形帳発行 (1冊)	1,080円	
小切手帳発行 (1冊)	648円	
残高証明書の発行 (1通) 未払利息証明書の発行 (1通)	540円	
取引履歴等証明書の発行 (1件)	5年未満	540円
	5年以上10年以下	1,080円
	10年超	2,160円
預金証書・通帳の再発行 (1枚あるいは1冊)	1,080円	
キャッシュカードの再発行 (1枚)	1,080円	
貸金庫手数料	8,208円~32,400円	
国債の口座管理手数料	無料	
会場使用料・株式等払込手数料	規定料金に消費税 (8%) を加えた価格	

振込手数料 (ATM)

種類	利用時間帯	金額区分	利用カード種類				現金	
			当組合カード		提携金融機関 カード		当組合本 支店宛・ 自店内宛	他行宛
			当組合本 支店宛・ 自店内宛	他行宛	当組合本 支店宛・ 自店内宛	他行宛		
平日	8:00~8:45	5万円未満	108円	432円	324円	648円	利用できません	
		5万円以上	324円	648円	540円	864円		
	8:45~18:00 *提携金融機関	5万円未満	108円	432円	216円	540円	108円	432円
		5万円以上	324円	648円	432円	756円	324円	648円
	18:00~21:00	5万円未満	108円	432円	324円	648円		
		5万円以上	324円	648円	540円	864円		
土曜日	8:45~14:00 *提携金融機関	5万円未満	108円	432円	216円	540円		
		5万円以上	324円	648円	432円	756円		
	14:00~17:00	5万円未満	108円	432円	324円	648円	利用できません	
		5万円以上	324円	648円	540円	864円		
日曜日 祝日	8:45~17:00 *提携金融機関	5万円未満	216円	540円	324円	648円		
		5万円以上	432円	756円	540円	864円		
年末 日	8:45~17:00 *提携金融機関	5万円未満	108円	432円	324円	648円		
		5万円以上	324円	648円	540円	864円		

*提携金融機関・・・取扱いは9:00からとなります。
 ◎店舗・利用カードによっては、利用日、利用時間帯が異なります。
 ◎現金振込ができない店舗もございます。
 ◎現金振込 (平日) は8:45 ~ 15:00までとなります。
 ◎振込金額は当組合カードでは500千円まで、他金融機関カードは
 発行金融機関の限度額までご利用いただけます。

キャッシュカード利用手数料 (お引出/ご入金1回につき)

種類	利用時間帯	当組合カード	カード種類			
			提携信用 組合 カード	提携金 融機関 カード	郵貯 カード	キャッシング (クレジット カード)
平日	8:00~8:45	無料	216円	216円	216円	無料
	8:45~18:00		(※) 108円	108円		
	18:00~21:00		216円	216円	216円	
土曜日	8:45~9:00	無料	お取扱いできません			
	9:00~14:00		(※) 108円	108円	無料	
	14:00~17:00		216円	216円	216円	108円
日祝日・ 年末日	8:45~9:00	日祝日 108円	お取扱いできません			
	9:00~17:00	年末日 無料	216円	216円	216円	108円

※お引き出しの場合、提携信用組合は無料その他108円。(提携信用
 組合については、窓口にお尋ね下さい)
 ※ご入金の場合は、108円
 ◎お借入またはご返済金額が10千円以下の場合、108円となる場
 合があります。
 ◎1日あたりのお引出は500千円まで (他金融機関カードは発行金
 融機関の限度額まで)、ご入金は1回990千円 (入金枚数99枚) ま
 でご利用できます。
 ◎店舗・利用カードによって利用日・時間帯が異なります。

※下記手数料はすべて消費税込の金額です

インターネット・モバイルバンキング年間利用手数料

年間利用手数料	1,296円	代表利用口座より、毎年、お申込月の第一営業日に口座振替により引落させていただきます。 なお、申込後1年間は無料とさせていただきます、1年後から向こう1年間分を引落させていただきます。
---------	--------	--

ビジネスバンキング月額基本料

照会・振込振替サービス	1,080円	代表口座より毎月10日（休日の場合は翌営業日）に口座振替により引落させていただきます。
照会・振込振替サービス +データ伝送サービス	2,700円	

振込手数料（インターネット・モバイルバンキング）

宛先	振込・振替・総合振込 5万円未満	振込・振替・総合振込 5万円以上	給与（賞与）振込
自店内宛	無料	無料	無料
当組合本支店	108円	216円	無料
他行宛	324円	432円	54円

※総合振込および給与（賞与）振込は、ビジネスバンキングでデータ伝送サービスをご契約いただいているお客さまのみが対象となります。

融資関係手数料

内容	料金
1. 不動産担保事務取扱い	
(1) 新規設定（1件）	54,000円
(2) 極度増額・追加担保・担保差替（1件）	10,800円
(3) 不動産担保抹消手数料（（根）抵当権1件につき）	5,400円 ※抹消同行の場合 都内10,800円 左記以外21,600円（上記手数料含む）
2. 各種ローン事務取扱い	
(1) 証書貸付（小口消費者ローンを除く、返済期間5年超の契約）	
① 全額繰上げ返済	繰上返済手数料 他行借換により返済する場合（保証付・ホームローン除く）
ア. ご融資後3年以内	21,600円 債務残高×1.5%+消費税
イ. // 3年超5年以内	10,800円 債務残高×1.0%+消費税
ウ. // 5年超	5,400円 債務残高×0.5%+消費税
② 内入れ返済及びそれに伴う返済方法の変更	5,400円
③ 固定・変動金利選択型融資の固定金利選択手数料	5,400円
(2) 新規融資事務用紙代一式	1,080円
(3) 返済予定表再発行手数料	540円
(4) ローンカード再発行手数料	1,080円
(5) 支払利息証明書発行手数料	216円

手数料金額に変更があった場合は変更後の手数料金額を適用させていただきます。
但し、金銭消費貸借契約書（特約付）でのご契約で手数料内容の記載がある場合は、記載内容の手数料金額とします。

円貨両替手数料（窓口）

ご希望の金種の合計枚数	料金
1枚～50枚	324円
51枚～300枚	324円
301枚～500枚	432円
501枚～1,000枚	540円
1,001枚以上	※以降1,000枚ごとに324円加算します

(注) 一人1日1回100枚迄に限り無料。但し同日中の2回目（以降）の取引については取引枚数に応じた手数料となります。
※取扱枚数については、お客さまのお持ちいただいた紙幣・硬貨の枚数と両替された紙幣・硬貨の枚数の多い方を基準に手数料を計算いたします。
※窓口での現金払戻しによる金種を指定した場合は、指定枚数に応じた手数料となります。

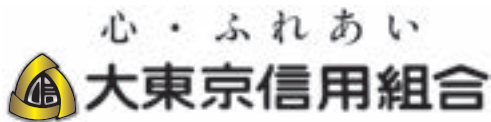
円貨両替機利用手数料（両替機設置店舗）

ご希望の金種の合計枚数	料金
1枚～300枚	(注) 200円
301枚～500枚	300円
501枚～1,000枚	400円

(注) 当組合キャッシュカードをお持ちの方は、一人1日1回100枚迄に限り無料です。
(注) 十条銀座出張所は硬貨両替はできません。

個人データ開示手数料

内容	料金	
基本料金（氏名・住所・生年月日・電話番号）	1,080円	
追加1項目につき	324円	
取引明細（取引履歴）	5年未満	540円
	5年以上10年以下	1,080円
	10年超	2,160円



〒105-8610 東京都港区東新橋2-6-10

TEL 03(3436)0111 (代表)

<http://www.daisin.co.jp/>

本部	03(3436)0111(代)	品川支店	03(3474)1333(代)
本店営業部	03(3436)0121(代)	西蒲田支店	03(3738)1106(代)
品川駅東口支店	03(3474)8326(代)	駒沢支店	03(3414)0151(代)
十条支店	03(3907)5111(代)	大井支店	03(3773)1536(代)
目黒支店	03(3711)5656(代)	東大井出張所	03(5493)1911(代)
高円寺支店	03(3318)1111(代)	八王子営業部	042(642)0201(代)
亀戸支店	03(3685)3351(代)	中野山王出張所	042(626)4111(代)
蒲田支店	03(3732)3221(代)	日野支店	042(582)2121(代)
日暮里支店	03(3802)8181(代)	西八支店	042(661)6221(代)
新宿支店	03(3356)2151(代)	石川支店	042(646)3011(代)
三軒茶屋支店	03(3424)3181(代)	青山支店	03(3401)0145(代)
新小岩支店	03(3691)9536(代)	保谷支店	03(3924)3311(代)
大塚支店	03(3918)6411(代)	立川支店	042(524)6681(代)
銀座支店	03(3542)8051(代)	堀ノ内支店	03(3311)1141(代)
吉祥寺支店	0422(22)9221(代)	三鷹支店	0422(48)2311(代)
恵比寿支店	03(3463)0561(代)	東大和支店	042(567)2011(代)
常盤台支店	03(3969)2535(代)	上北台出張所	042(562)1581(代)
戸越支店	03(3786)5121(代)	荻窪支店	03(3391)1931(代)
府中支店	042(363)7511(代)	富士見台支店	03(3999)7163(代)
押上支店	03(3625)5001(代)	浅草支店	03(3842)2011(代)
田町駅前支店	03(3453)3201(代)	三ノ輪支店	03(3876)2251(代)
荏原町駅前支店	03(3786)8161(代)	花畑支店	03(3859)2111(代)
福生支店	042(553)0611(代)	足立支店	03(3898)2111(代)